

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-工	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	① 国際的な交通・物流ネットワークの構築	
			施策の小項目名	○海上輸送網の拡充	
主な取組	県外・国外の主要港とのネットワーク拡充			実施計画記載頁	180
対応する主な課題	①国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
国際的な物流拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図るため、国内外主要港とのネットワーク拡充に係る調査等を実施する。 新たな航路を誘致し、県産品を海外へ輸出する仕組みを構築するための実証実験に取り組む。	沖繩と本土主要港を結ぶ航路網の拡充に向けた取組				
	アジア主要港とのネットワークの拡充に向けた取組				
実施主体	県、那覇港管理組合				
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 商工労働部アジア経済戦略課		【098-866-2395】 【098-866-2340】		

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 国際戦略推進企画事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
							県単等	委託	19,266

予算事業名 物流高度化推進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
							一括交付金(ソフト)	委託	-
予算事業名 国際物流関連ビジネスモデル創出事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
							一括交付金(ソフト)	委託	-
予算事業名 那覇港輸出貨物増大促進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
							一括交付金(ソフト)	委託	12,715

様式1(主な取組)

活動指標名	H30年度				実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度						
活動指標名	沖縄と本土主要港を結ぶ航路網の拡充に向けた取組									商工労働部において、物流改善実証実施、共同物流の活用促進及び物流アドバイザーによる県内企業への物流改善指導を実施した。 ①台湾と連携した中国への輸出拡大モデル構築、②中古車等輸出実証事業、③外国人観光客に向け消費拡大を目指した取組、④商流・物流拡充に向けた実証事業を実施した。
実績値	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	251,449	順調	
活動指標名	アジアの主要港とのネットワークの拡充に向けた取組									
実績値	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	那覇港輸出貨物増大促進事業の実施									物流アドバイザーによる63件の物流改善指導を実施した。 国際物流関連ビジネスモデル創出事業において、①台湾と連携した中国への輸出モデルを構築、②中古車等輸出実証事業を実施し、中古車及び中古車部品の輸出量が増加した。③外国人観光客に向け消費拡大を目指した取組を実施した。④商流・物流拡充に向け、海外マーケット開拓等を実施し117tの輸出量を創出した。
実績値	—	—	—	—	何王対象の実証実験等の実施	—	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①新たな航路ネットワークや物流サービスの構築に向けた調査・検討、実証事業、販路拡大のためのプロモーションを引き続き実施する。 ②更なる物流の高度化へ向け、共同物流センターや物流アドバイザーの活用を促進する。 ③海外向け取扱貨物拡大へ向け、国際物流関連ビジネスモデル創出事業を実施する。 ④国際物流を展開するために必要な専門人材の育成講座を、引き続き開設する。 ⑤那覇港管理組合等と連携し、船社や荷主等へポートセールスなどの支援を実施するとともに、外買取扱貨物量を増やす取組を実施する。 ⑥県や那覇国際コンテナターミナル(株)と連携し、船社や荷主等へポートセールスなどの支援を実施するとともに、外買取扱貨物量を増やす取組を実施する。					①国際戦略推進企画事業において、貨物量増加に向けた調査や販路拡大のためのプロモーションを実施した。 ②専門家によるハンズオン支援の下、物流課題解決実証を2件実施し、また物流アドバイザーにより企業や団体に対して63件の物流改善指導を実施した。 ③中古車等輸出実証事業において中古車及び中古車部品の輸出を実施した。 ④県内事業者を対象とした物流セミナーを2回実施した。 ⑤那覇港管理組合等と連携し、台湾港務(株)(TIPC)や物流企業を招聘し、県内船社や荷主等を交えた商談会を開催し、外買取扱量を増やす取組を実施した。 ⑥県と共催した「台湾・沖縄国際海上物流活性化セミナー」や県主催の企業誘致セミナー等に積極的に参加したことで、国内外の企業とのネットワーク構築ができた。また、那覇国際コンテナターミナル(株)と連携し、国内外の船社等へポートセールスを実施したことで、那覇ー香港直行航路の開設に繋がった。					

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<input type="radio"/> 内部要因 ・海上輸送については、国際物流、国内物流のそれぞれの改善・円滑化に向け、継続的な取組が必要であり、基本的な方針として、企業ニーズの把握、高度化モデルで確立されたノウハウを多くの企業等へ波及させることが重要である。 ・国際物流については、那覇港の取扱貨物量拡大に向け、ビジネスモデルを構築し、ベースカーゴとなる貨物を創出する必要がある。 ・国内物流については、取扱貨物量拡大に向けた沖縄ー本土間の物流改善に関する取組に着手し、新たな沖縄型物流ルートを構築したが、物流高度化へ向け、取扱量を更に増加させる必要がある。 ・国際航路の拡充を図るためには、県及び那覇港管理組合や那覇国際コンテナターミナル(株)と連携し、船社や関連企業等へのポートセールスや企業への支援等を実施するとともに、外買取扱貨物量を増やす取組が必要である。 ・更なる国際航路の拡充を図るため、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応したインセンティブの検討が求められている。	<input type="radio"/> 外部環境の変化 ・国際物流については、沖縄ー台湾間の航路ネットワーク拡充を契機とし、台湾を経由地とした世界各国への輸出環境が整いつつあるが、県内企業の活用を促進するにあたり、台湾の港湾関係者と連携した取組が求められている。 ・平成30年に、沖縄から香港への直通航路が新たに開設され、香港を経由地とした世界各国への輸出ルート活用への期待が高まっている。 ・東京、横浜、大阪、神戸の各港において周辺道路の混雑やドライバーの人手不足などが課題となっており、輸送手段や発着港の転換を図るモーダルシフトなどの動きがある。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・貨物量の増加に向けた新たな航路ネットワークや物流サービスに関する調査・検討・ビジネスの創出が継続的に必要である。 ・物流高度化を進める体制の整備、物流改善の物流高度化モデルを構築し、そのノウハウを他業種等へ幅広く波及させる取組が引き続き必要である。 ・また、海外向け取扱貨物量拡大に向け、海外ビジネスの展開可能性を調査し、そのビジネスモデルの構築によるベースカーゴとなる貨物の創出に向けた取組を引き続き検討する必要がある。 ・外買取扱貨物量増加に向け、平成31年5月に供用を開始する那覇港総合物流センターと十分に連携を図る必要がある。 ・那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)と十分に連携を図り、国際コンテナターミナルの改善・高度化、戦略的なポートセールスや船社誘致のインセンティブを検討する必要がある。	



4 取組の改善案(Action)

- ・新たな航路ネットワークや物流サービスの構築に向けた調査・検討、実証事業、販路拡大のためプロモーションを引き続き実施する。
- ・更なる物流の高度化へ向け、物流アドバイザーの活用を促進する。
- ・海外向け取扱貨物拡大へ向け、国際物流関連ビジネスモデル創出事業を継続して実施する。
- ・外買取扱貨物量の増加に向け、那覇港管理組合や那覇港総合物流センターと連携した取組を実施する。
- ・那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)と意見交換・戦略会議を適宜開催し、国際コンテナターミナルの改善・高度化に向けた検討やインセンティブの検討を行い、計画的なポートセールスを実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-工	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	① 国際的な交通・物流ネットワークの構築	
			施策の小項目名	○海上輸送網の拡充	
主な取組	物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区)			実施計画記載頁	180
対応する主な課題	①国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
国内物流ネットワークの拡充を図るため、沖縄本島中部の物流拠点である中城湾港における定期船就航実験を実施し、定期船就航の実現を図る。		京阪航路		→		
実施主体	県	京阪航路実証実験				
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課	【098-866-2395】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
中城湾港新港地区物流拠点化調査							当初予算額	主な財源	○H30年度: 4月から、引き続き、京阪航路実証実験(1回/週)を実施した。 ○R元(H31)年度: 継続して京阪航路実証実験(1回/週)を実施する。
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額			
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	0	32,704	51,024	80,400	一括交付金(ソフト)	
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
—							当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額			
		—	—	—	—	—	—		

活動指標名	京阪航路実証実験				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		—	—	実証実験検討	実証実験実施	実証実験実施	—	100.0%	51,024	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

  

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①京阪航路実証実験における貨物量増大に向けて、分析を踏まえた貨物の掘り起こしを行う必要がある。 ②京阪航路実証実験の利用促進に向けて、定期的開催している連絡会議等への参加など、企業(荷主)に対して積極的な誘致活動を展開する。	①貨物量の分析を行い、新聞広告掲載による事業内容周知などの貨物の掘り起こしに向けた取組を実施した。 ②背後に立地する企業を対象とした連絡会議での情報提供や自動車関連企業等へのヒアリングを行い、利用促進に向けた取組を実施した。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・京阪航路実証実験における貨物量増大に向けて、分析を踏まえた貨物の掘り起こしを行う必要がある。

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・京阪航路実証実験及びモータープールの利用促進に向けて、定期的に行っている連絡会議等への参加など、企業(荷主)に対して積極的な誘致活動を展開する必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・京阪航路実証実験における貨物量増大に向けて、分析を踏まえた貨物の掘り起こしを行う。  
・京阪航路実証実験及びモータープールの利用促進に向けて、定期的に行っている連絡会議等への参加など、企業(荷主)に対して積極的な誘致活動を展開する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	② 輸送コストの低減及び物流対策の強化
			施策の小項目名	○物流対策の強化
主な取組	那覇港総合物流センター事業		実施計画記載頁	181
対応する主な課題	①国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、従来型物流の高度化に資する那覇港国際物流センターを整備する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		総合物流センター建築工事			供用開始	
実施主体	那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					
	総合物流センターの建設					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	那覇港総合物流センター整備事業						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:総合物流センターの物流棟本体工事及び設備工事が12月に完成し、令和元年5月から供用を開始した。
一括交付金(ソフト)	直接実施	42,509	320,378	1,384,692	1,781,128	2,052,602	0	一括交付金(ソフト)	○R元(H31)年度: —
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: —
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度: —

活動指標名	総合物流センター建築工事				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	実施設計	建築工事			総合物流センター建築工事	総合物流センター建築工事	100.0%	2,052,602	順調	平成30年12月に工事が完了し、平成31年2月に運営企業への引渡が完了し、平成31年5月1日に開業した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成31年1月4日に供用開始を行い、2月1日付けて運営企業への引渡を行っており、5月1日開業に向け順調に進捗した。 物流センター開業により、物流の高度化が図られ順調に進捗している。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	—	—	—				

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①平成30年の整備完了及び、平成31年4月の供用開始に向け、物流センター本体工事の問題点の確認及び工程管理を行う。	①平成30年12月に工事が完了し、平成31年2月に運営企業への引渡が完了し、平成31年5月1日に開業した。

様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

-

-

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

-

-



4 取組の改善案(Action)

引き続き、那覇港総合物流センターを活用した集貨・創貨を促進していくことにより、取扱貨物の増加を目指し、物流の高度化を図っていく。



「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-工	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	② 輸送コストの低減及び物流対策の強化	
			施策の小項目名	○物流対策の強化	
主な取組	那覇港物流機能強化事業			実施計画記載頁	181
対応する主な課題	①国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
港湾施設の狭あい化による利用率の低下、船舶大型化等に対応するため、那覇港において各ふ頭の機能再編の実施、岸壁等の港湾施設の強化・拡充を図り、効率的で安全な港の整備を促進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
実施主体	国、那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					
		機能再編、貨物増大促進事業及び岸壁等の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		H26年度					H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	決算見込額	当初予算額	主な財源		
那覇港物流機能強化事業																	○H30年度:那覇港における防食工等の既存施設延命化を実施した。また、輸出貨物増大促進事業を実施した。 ○R元(H31)年度:引き続き、既存施設延命化及び輸出貨物増大促進事業を実施する。
一括交付金(ソフト)	委託	-	-	77,249	28,480	51,917	107,874	一括交付金(ソフト)									
—																	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源									
		-	-	-	-	-	-										

活動指標名	H30年度				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
機能再編、貨物増大促進事業、岸壁・物揚場等の整備					既存施設延命化等	—	100.0%	51,917	順調	那覇港における防食工等の既存施設延命化を実施した。また荷主を対象とした実証実験を実施し、物流コスト低減や輸送システムの改善等の検証を行った。更に、航路再編を実施した外航船社への補助事業を開始した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 那覇ふ頭地区において防食工を行ったことから、岸壁の安全性が確保された。また、荷主を対象とした実証実験により、台湾への輸出が伸びた。更に、外航船社への補助事業により、那覇—香港直行航路が開通され、取組みは順調である。
—										
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名										
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名										
実績値	—	—	—	—	—	—				

  

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①港湾関係者や関係機関と密に調整し、港湾施設の利便性向上や効率的で安全な施設配置の検討を行っていく。 ②既存施設の状態を適切に把握し、効率的に維持管理に努める。	①港湾施設利用における現状と課題の整理を行い、利用者のニーズや関心事を把握するため、港湾利用者のヒアリングを実施した。 ②施設の日常点検を行い、既存施設の状態を把握した。



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・那覇港では、港湾施設の狭隘化による利用効率の低下、船舶の大型化や貨物船及び旅客船・フェリーの混在が課題となっている。</li><li>・老朽化した港湾施設が多く存在しているため、効率的かつ効果的な維持管理を行う必要がある。</li><li>・更なる国際航路の拡充を図るため、国際コンテナターミナルの改善・高度化や船社ニーズに対応したインセンティブの検討が求められている。</li></ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・多くの外貨・内貨貨物を取り扱う那覇港新港ふ頭地区の一部は、直轄事業で整備を行う臨港道路若狭港町線(那覇北道路)の影響範囲に入っており、事業進捗に伴い荷さばき地や上屋などの港湾施設が使用できなくなる。</li><li>・東京、横浜、大阪、神戸の各港において周辺道路の混雑やドライバーの人手不足などが課題となっており、輸送手段や発着港の転換を図るモーダルシフトなどの動きがある。</li></ul>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"><li>・荷さばき地や上屋の移転等を含め、新港ふ頭において、効率性及び利便性の高い港湾施設の再編・適正配置を行う必要がある。</li><li>・安全かつ効率的な港湾施設利用のため、既存施設の延命化が必要である。</li><li>・那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)と十分に連携を図り、国際コンテナターミナルの改善・高度化、戦略的なポートセールスや船社誘致のインセンティブを検討する必要がある</li></ul>	



### 4 取組の改善案(Action)

- ・港湾関係者や関係機関と密に調整し、港湾施設の利便性向上や効率的で安全な施設配置の検討を行っていく。
- ・既存施設の状態を適切に把握し、効率的な維持管理に努める。
- ・那覇港管理組合は、那覇国際コンテナターミナル(株)と意見交換・戦略会議を適宜開催し、国際コンテナターミナルの改善・高度化に向けた検討やインセンティブの検討を行い、計画的なポートセールスを実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-工	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化	施策	② 輸送コストの低減及び物流対策の強化	
			施策の小項目名	○物流対策の強化	
主な取組	那覇港産業界推進・防災事業			実施計画記載頁	181
対応する主な課題	①国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
生活基盤としての那覇港の機能維持・強化のために、旅客待合所、上屋等の耐震化や長寿命化対策等を推進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
			新港ふ頭4号上屋延命化(完了)	新港ふ頭5号上屋延命化(完了)		那覇ふ頭1、2号上屋建替(完了)
実施主体	那覇港管理組合					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2665】			
		旅客船待合所・上屋の延命化、耐震化及び建替え等の実施				
		ガントリークレーン延命化対策事業				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 那覇港産業界推進・防災事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 新港ふ頭地区において、船客待合所及び5号上屋の大規模改修工事とガントリークレーン2号機の延命化対策工事(第2期)を実施した。 ○R元(H31)年度: 那覇ふ頭上屋建替え事業を推進するとともに、ガントリークレーン2号機の第3期延命化対策工事を実施する。
							193,129	県単等	
県単等	委託	—	—	142,985	408,923	230,363			
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
							—		
		—	—	—	—	—	—		

活動指標名	船客待合所や上屋の耐震化、延命化等の実施				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	船客待合所の耐震設計等の実施	船客待合所の耐震改修工事等の実施			船客待合所、上屋の改修工事等の実施	—	100.0%	230,363	順調	新港ふ頭地区において、船客待合所及び5号上屋の大規模改修工事を実施した。また、ガントリークレーン2号機についても、第2期延命化対策工事を実施した。
活動指標名	ガントリークレーン延命化対策事業の実施				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	延命化対策工事の実施				延命化対策工事の実施	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新港ふ頭地区において、船客待合所及び5号上屋の大規模改修工事を実施し、施設の延命化対策を推進した。また、ガントリークレーンについても、引き続き延命化対策工事を実施し、安全度の向上を図っており、取組は順調である。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案							反映状況			
①老朽化が進行しているため、荷役関係者とのヒアリングを行い、調整を行いながら、早期の延命化対策実施が図れるよう努める。							①入居者や使用者との事前調整を確実にし、工事を円滑に進めることができた。			

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・新港ふ頭上屋は供用中の建物であることから、荷役関係者等と工事のスケジュールや手順について連携を図る必要がある。

○外部環境の変化

・荷役関係者より、上屋の建物老朽化による雨漏り等で荷役作業に支障が出ているとの意見がある。  
・上屋の破損や動作不良等老朽化に関する緊急修繕が増えている

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

施設の巡回パトロールを強化し、使用者等と連携して、不具合箇所の早期発見、早期解消に努める。

### 4 取組の改善案(Action)

・老朽化した那覇ふ頭の上屋建替え事業については、平成31年度から実施設計に着手し、平成33年度の事業完了を目指す。  
・また、ガントリークレーン2号機の延命化対策事業については、平成31年度に第3期延命化対策工事を実施する。  
・さらに、平成30年度に引き続き新港ふ頭地区の船舶給水設備更新事業を実施し、平成31年度中の完了を目指す。